

四半期報告書

(第26期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

株式会社ピエトロ

(E00513)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	6,412,508	8,250,961	2,075,252	2,580,030	8,318,013
経常利益（千円）	502,028	380,471	121,390	59,033	535,506
四半期（当期）純利益（千円）	358,267	140,208	59,107	19,481	368,912
純資産額（千円）	—	—	2,680,793	2,737,357	2,683,708
総資産額（千円）	—	—	7,613,844	7,646,320	7,268,028
1株当たり純資産額（円）	—	—	477.52	487.78	479.98
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	64.08	25.08	10.57	3.48	65.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	35.1	35.7	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	552,208	348,722	—	—	757,224
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△90,672	△5,726	—	—	△46,350
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△224,906	△385,344	—	—	△507,260
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	988,791	909,316	956,060
従業員数（人）	—	—	187	187	186

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	187	(385)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	166	(278)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産品目	数量 (k1)	前年同四半期比 (%)
食品事業	ピエトロドレッシング	615	—
	ピエトロドレッシング グリーン	148	—
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	95	—
	その他	177	—
	小計	1,036	—
通信販売事業	通信販売限定商品等	58	—
レストラン事業	業務用（食材）ドレッシング等	106	—
生産管理事業	業務受託製品等	1	—
合計		1,203	—

(注) 数量は生産容量によっております。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
食品事業	1,138,334	—
通信販売事業	351,563	—
レストラン事業	820,708	—
生産管理事業	235,881	—
その他（本社ビル等の賃貸）事業	33,541	—
合計	2,580,030	—

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主要な販売先（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

株式会社ピエトロズパスタは首都圏におけるパスタ専門レストランの運営を行っておりますが、当社グループにおいて意思決定の迅速化による競争力強化、間接部門の統合によるグループの効率化を図るため、当社は、平成22年12月24日開催の取締役会において、株式会社ピエトロズパスタ（東京都中央区、資本金1億円、代表取締役社長 村田邦彦）と合併することを決議いたしました。また、同日付けで両社は合併契約を締結しました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社ピエトロズパスタを消滅会社とする吸収合併方式です。

(2) 合併期日

平成23年3月1日

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

株式会社ピエトロズパスタは、当社が100%出資する連結子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

(4) 合併比率の算定根拠

該当事項はありません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、平成22年12月24日時点の株式会社ピエトロズパスタの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した資産・負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社ピエトロ
本店の所在地	福岡市中央区天神三丁目4番5号
代表者の氏名	代表取締役社長 村田 邦彦
資本金の額	474,400千円
事業の内容	食品の製造販売事業、レストラン事業

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月～平成22年12月）におけるわが国経済は、回復基調にあるものの、為替相場の変動による企業収益への影響や経済対策の縮小による消費への影響など、先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましても、依然として節約志向や低価格志向が続いており、厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさ」と「健康」を意識した付加価値の高い商品やサービスのご提供に取り組んでまいりました。また、創業30周年を記念したキャンペーンの展開や情報の発信をとおして、お客様への感謝の気持ちを表すとともに、ブランド価値の一層の向上を図ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、食品事業が堅調な伸びを示すと同時に、通信販売事業が大きく伸長したことなどから、25億80百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

利益面では、キャンペーンにかかる販売促進費や広告宣伝費が増加したことなどから、営業利益は60百万円（前年同期比53.4%減）、経常利益は59百万円（前年同期比51.4%減）、四半期純利益は、19百万円（前年同期比67.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

コレステロール0（ゼロ）の商品を中心とした健康志向のドレッシングが好調な売上を示したことと、ご家庭で手軽にパスタの味をお楽しみいただける「ゆでたパスタにまぜるだけスパドレ」が内食需要の高まりを受けて大きく売上を伸ばしたことなどから、前年同期比で増収となりましたが、販売促進費の増加などにより減益となりました。

以上の結果、売上高は11億38百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は3億62百万円（前年同期比9.6%減）となりました。なお、前年のセグメント情報の食品事業には通信販売事業が含まれており、上記記載の前年同期比は、通信販売事業を除いて算出しております。

②通信販売事業

通販限定のプレミアム商品であるピエトロファーマーズシリーズの新商品の投入により売上拡大を図りました。また平成22年4月から、日清オイリオグループ株式会社の通販商品の販売受託を開始したことなどから、前年同期比で大幅増収となりました。

以上の結果、売上高は3億51百万円（前年同期比207.5%増）、セグメント利益は4百万円（前年同期は14百万円の営業損失）となりました。

③レストラン事業

平成22年4月に創業30周年を記念してグランドメニューを刷新し、パスタ専門店としてさらなるメニュー強化を図りました。また、季節に応じた「フェア」の実施やディナータイムに向けた「セットメニュー」の導入など多彩なメニューを展開し、店舗サービスの向上を図ってまいりました。

しかしながら、外食を控える傾向が依然として続いており、新メニューにより客単価は上昇したものの、来客数の減少により前年同期比で減収となりました。また30周年キャンペーンや他社とのコラボレーションにかかる販売促進費の増加などにより、利益面でも厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は8億20百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント損失は57百万円（前年同期は46百万円の営業損失）となりました。

④生産管理事業

日清オイリオグループ株式会社の商品の一部について、その商品開発と生産管理業務を受託した事業につきましては、ほぼ計画どおりに推移いたしました。

以上の結果、売上高は2億35百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

⑤その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、本社ビルの一部テナントの退去により、売上高は33百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益は14百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前四半期連結会計期間末に比べ3億49百万円増加し、76億46百万円となりました。これは第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であるため売掛金が2億99百万円、現金及び預金が85百万円が増加したことなどによるものであります。

負債合計は前四半期連結会計期間末に比べ3億33百万円増加し、49億8百万円となりました。これは売掛金と同様に第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であるため買掛金が1億79百万円、その他の流動負債が2億13百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は前四半期連結会計期間末に比べ15百万円増加し、27億37百万円となりました。これは四半期純利益19百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ98百万円増加し、9億9百万円となりました。この主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、食品事業において主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だった為、売上が増加する一方、30周年キャンペーン等にかかる費用が増加した為、前年同四半期に比べ11百万円の収入減の1億11百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等が減少したことなどにより、前年同四半期に比べ36百万円の支出減の3百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、支払利息がともに減少したこと等により、前年同四半期に比べ4百万円支出減の13百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は17百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	5,591,630	—	474,400	—	516,922

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,590,600	55,906	—
単元未満株式	普通株式 730	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,906	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	845	836	840	837	839	840	830	835	859
最低（円）	820	805	810	815	820	812	810	815	830

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,931	929,361
預け金	64,630	74,569
売掛金	1,322,067	778,146
製品	57,626	49,136
仕掛品	1,624	2,138
原材料及び貯蔵品	131,083	115,486
その他	122,109	109,723
貸倒引当金	△18,683	△14,378
流動資産合計	2,575,390	2,044,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,761,070	※1 1,835,813
土地	1,968,498	1,968,498
その他(純額)	※1 233,869	※1 255,438
有形固定資産合計	3,963,438	4,059,749
無形固定資産	7,173	6,449
投資その他の資産		
敷金及び保証金	738,268	809,139
その他	384,336	382,075
貸倒引当金	△22,285	△33,568
投資その他の資産合計	1,100,318	1,157,646
固定資産合計	5,070,930	5,223,845
資産合計	7,646,320	7,268,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	761,499	397,004
短期借入金	1,300,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	477,714	529,686
未払法人税等	115,967	118,333
賞与引当金	25,803	50,955
その他	683,234	488,172
流動負債合計	3,364,218	3,184,150
固定負債		
長期借入金	871,560	790,010
退職給付引当金	68,517	61,725
役員退職慰労引当金	364,060	347,414
資産除去債務	61,184	—
その他	179,421	201,020
固定負債合計	1,544,744	1,400,169
負債合計	4,908,962	4,584,320

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	1,799,775	1,749,027
自己株式	△328	△284
株主資本合計	2,790,769	2,740,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612	3,421
為替換算調整勘定	△64,081	△59,779
評価・換算差額等合計	△63,469	△56,357
少数株主持分	10,057	—
純資産合計	2,737,357	2,683,708
負債純資産合計	7,646,320	7,268,028

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,412,508	8,250,961
売上原価	2,694,814	4,267,022
売上総利益	3,717,693	3,983,939
販売費及び一般管理費	※1 3,185,662	※1 3,586,690
営業利益	532,030	397,248
営業外収益		
受取利息	1,200	610
受取配当金	388	739
固定資産売却益	—	2,530
株式割当益	—	1,941
祝い金収入	—	3,100
その他	2,371	2,431
営業外収益合計	3,960	11,353
営業外費用		
支払利息	28,273	20,541
その他	5,689	7,589
営業外費用合計	33,962	28,130
経常利益	502,028	380,471
特別利益		
負ののれん発生益	85,904	—
その他	14,741	—
特別利益合計	100,645	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,595
会員権評価損	2,031	950
その他	452	6,640
特別損失合計	2,483	54,185
税金等調整前四半期純利益	600,190	326,285
法人税、住民税及び事業税	72,560	168,037
法人税等調整額	170,727	18,039
法人税等合計	243,287	186,077
少数株主損益調整前四半期純利益	356,902	140,207
少数株主損失(△)	△1,364	△1
四半期純利益	358,267	140,208

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,075,252	2,580,030
売上原価	869,800	1,254,893
売上総利益	1,205,451	1,325,136
販売費及び一般管理費	※1 1,076,376	※1 1,264,959
営業利益	129,075	60,176
営業外収益		
受取利息	350	291
受取配当金	—	180
貸倒引当金戻入額	649	—
固定資産売却益	—	2,530
祝い金収入	—	3,100
その他	1,858	1,679
営業外収益合計	2,858	7,781
営業外費用		
支払利息	9,075	6,655
その他	1,467	2,268
営業外費用合計	10,543	8,924
経常利益	121,390	59,033
特別損失		
固定資産除却損	—	288
会員権評価損	2,031	100
店舗閉鎖精算差額	1,908	—
その他	275	—
特別損失合計	4,215	388
税金等調整前四半期純利益	117,175	58,645
法人税、住民税及び事業税	33,966	26,995
法人税等調整額	25,084	12,170
法人税等合計	59,051	39,165
少数株主損益調整前四半期純利益	58,123	19,480
少数株主損失(△)	△983	△1
四半期純利益	59,107	19,481

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	600,190	326,285
減価償却費	159,201	159,420
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,595
負ののれん発生益	△85,904	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,470	△6,977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,558	△25,151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77	6,792
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,125	16,646
受取利息及び受取配当金	△1,588	△1,349
支払利息	28,273	20,541
売上債権の増減額 (△は増加)	△178,392	△543,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,128	△23,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,958	364,834
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,449	12,835
その他	54,602	137,029
小計	563,833	489,905
法人税等の支払額	△11,625	△141,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,208	348,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,014	△44,990
定期預金の払戻による収入	27,840	40,509
有形固定資産の取得による支出	△109,472	△29,854
有形固定資産の売却による収入	—	3,296
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △10,491	—
敷金及び保証金の差入による支出	△29,983	△17,982
敷金及び保証金の回収による収入	105,510	83,275
保険積立金の積立による支出	—	△25,779
利息及び配当金の受取額	1,854	2,710
その他の収入	9,380	6,144
その他の支出	△40,294	△23,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,672	△5,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△300,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△410,428	△370,422
リース債務の返済による支出	—	△16,556
自己株式の取得による支出	—	△43
配当金の支払額	△89,409	△89,337
少数株主からの払込みによる収入	—	10,408
利息の支払額	△25,068	△19,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,906	△385,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△759	△4,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235,870	△46,743
現金及び現金同等物の期首残高	752,920	956,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 988,791	※1 909,316

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、ANGELO PIETRO, INC. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,364千円、税金等調整前四半期純利益は48,960千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61,839千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、81千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用しており、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,079,803千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,037,099千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。 給与手当 949,690千円 貸倒引当金繰入額 1,400千円 賞与引当金繰入額 18,875千円 退職給付引当金繰入額 9,116千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,125千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。 給与手当 993,879千円 貸倒引当金繰入額 2,332千円 賞与引当金繰入額 18,150千円 退職給付引当金繰入額 16,859千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,646千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。 給与手当 316,944千円 賞与引当金繰入額 18,875千円 退職給付引当金繰入額 3,621千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,166千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。 給与手当 319,191千円 貸倒引当金繰入額 1,058千円 賞与引当金繰入額 18,150千円 退職給付引当金繰入額 3,786千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,235千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,002,295千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△92,303千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">78,800千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">988,791千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,002,295千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△92,303千円	預け金勘定	78,800千円	現金及び現金同等物	988,791千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">894,931千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,245千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,630千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">909,316千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	894,931千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△50,245千円	預け金勘定	64,630千円	現金及び現金同等物	909,316千円		
現金及び預金勘定	1,002,295千円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△92,303千円																		
預け金勘定	78,800千円																		
現金及び現金同等物	988,791千円																		
現金及び預金勘定	894,931千円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△50,245千円																		
預け金勘定	64,630千円																		
現金及び現金同等物	909,316千円																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ピエトロズパスタを連結したことに伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,259千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">392,027千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△124,359千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△182,863千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△85,904千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△12,160千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,999千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,507千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,491千円</td> </tr> </table>	流動資産	58,259千円	固定資産	392,027千円	流動負債	△124,359千円	固定負債	△182,863千円	負ののれん	△85,904千円	少数株主持分	△12,160千円	株式の取得価額	44,999千円	現金及び現金同等物	34,507千円	差引：株式の取得による支出	10,491千円	—————
流動資産	58,259千円																		
固定資産	392,027千円																		
流動負債	△124,359千円																		
固定負債	△182,863千円																		
負ののれん	△85,904千円																		
少数株主持分	△12,160千円																		
株式の取得価額	44,999千円																		
現金及び現金同等物	34,507千円																		
差引：株式の取得による支出	10,491千円																		

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,591,630株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 353株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,461	16	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,216,655	821,401	37,195	2,075,252	—	2,075,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	667	667	(667)	—
計	1,216,655	821,401	37,862	2,075,919	(667)	2,075,252
営業利益又は営業損失(△)	386,435	△46,291	17,696	357,840	(228,765)	129,075

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,650,494	2,642,178	119,834	6,412,508	—	6,412,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,822	1,822	(1,822)	—
計	3,650,494	2,642,178	121,656	6,414,330	(1,822)	6,412,508
営業利益又は営業損失(△)	1,224,104	△67,273	56,735	1,213,566	(681,535)	532,030

(注) 1 事業区分の方法

事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売
- (2) レストラン事業……………スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「通信販売事業」、「レストラン事業」、「生産管理事業」、「その他(本社ビル等の賃貸)事業」の5つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っております。「通信販売事業」は当社ドレッシング、ソース等の通信販売、日清オイリオグループ株式会社の通信販売対象商品について、その販売受託業務を行っております。「レストラン事業」はスパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店の経営を行っております。「生産管理事業」は日清オイリオグループ株式会社の商品の一部について、その商品開発と生産管理業務の受託を行っております。「その他(本社ビル等の賃貸)事業」は本社ビル等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,473,182	789,667	2,614,361	1,262,772	110,977	8,250,961	—	8,250,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,762	1,762	(1,762)	—
計	3,473,182	789,667	2,614,361	1,262,772	112,739	8,252,723	(1,762)	8,250,961
セグメント利益 又は損失(△)	1,217,654	△33,331	△102,081	24,530	48,929	1,155,701	(758,452)	397,248

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	生産管理 事業	その他 (本社ビル 等の賃貸) 事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,138,334	351,563	820,708	235,881	33,541	2,580,030	—	2,580,030
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	577	577	(577)	—
計	1,138,334	351,563	820,708	235,881	34,119	2,580,607	(577)	2,580,030
セグメント利益 又は損失(△)	362,527	4,365	△57,704	3,566	14,529	327,285	(267,108)	60,176

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	487.78円	1株当たり純資産額	479.98円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,737,357	2,683,708
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	10,057	—
(うち少数株主持分) (千円)	(10,057)	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	2,727,300	2,683,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	64.08円	1株当たり四半期純利益金額	25.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	358,267	140,208
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	358,267	140,208
期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.57円	1株当たり四半期純利益金額	3.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	59,107	19,481
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	59,107	19,481
期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。